

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	927,956	5.3	46,025	25.4	23,381	793.0
14年 3月期	979,574	2.2	36,709	14.3	2,618	87.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15年 3月期	6,262	-	6.64	-	-	-	3.0	1.6	2.5
14年 3月期	22,121	-	24.07	-	-	-	10.3	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 6,436百万円 14年 3月期 19,076百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 925,643,435株 14年 3月期 919,046,235株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,410,143	207,204	14.7	223.86
14年 3月期	1,515,915	212,666	14.0	231.71

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 925,615,650株 14年 3月期 917,814,761株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	59,181	2,020	49,400	91,234
14年 3月期	69,780	51,239	27,445	80,808

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 201社 持分法適用非連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 72社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 17社 持分法 (新規) 1社 (除外) 13社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	435,000	7,000	1,000
通期	905,000	30,000	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「5.中期的な経営戦略」「6.対処すべき課題」、10ページ経営成績及び財政状態「1.経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

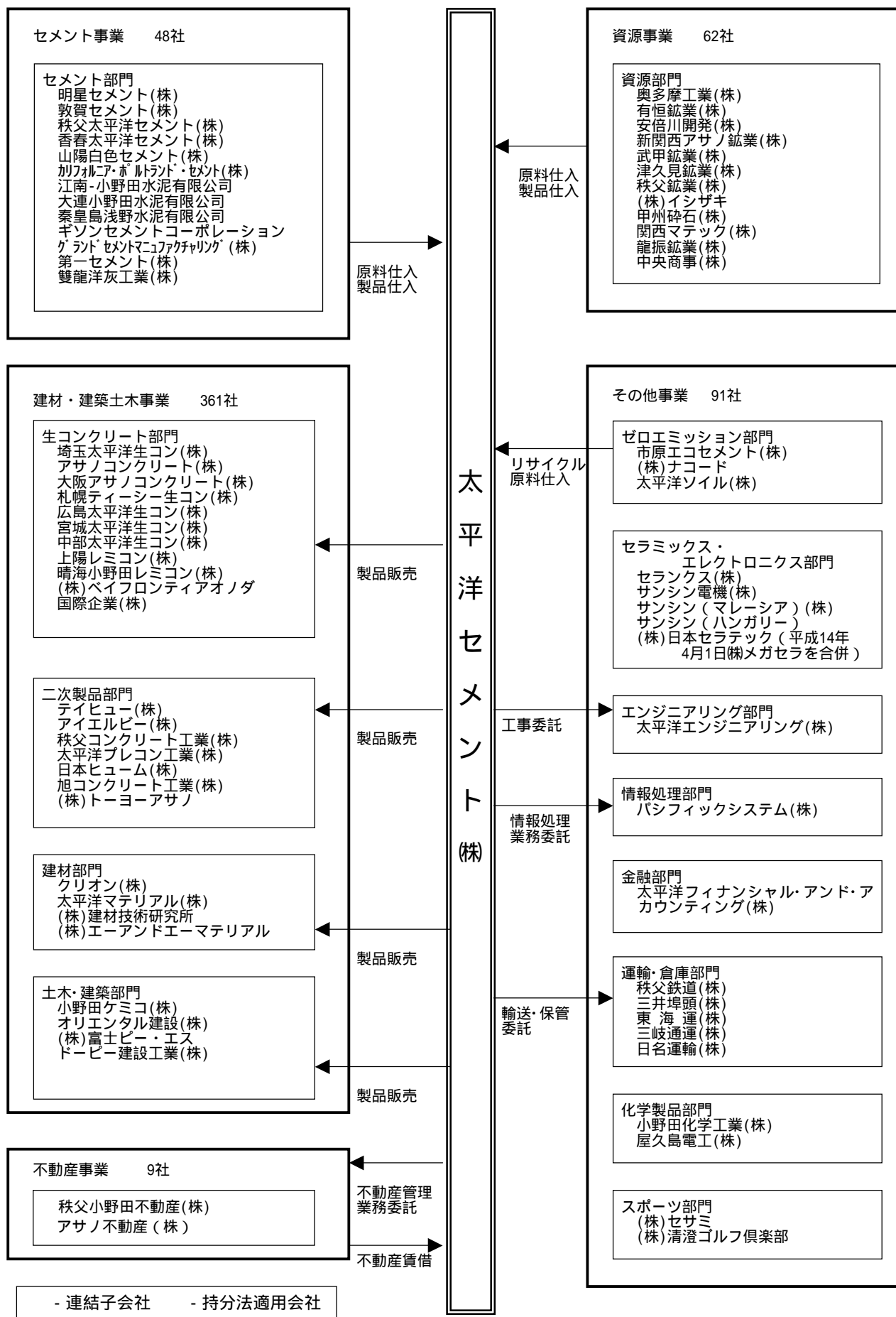
## 企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社383社及び関連会社188社で構成され、セメント事業、資源事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他にゼロエミッション、セラミックス・エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、香春太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、第一セメント(株)等 (米国)カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)グランドセメントマニュファクチャリング(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、新関西アサノ鉱業(株)、武甲鉱業(株)、津久見鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)インザキ、甲州碎石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、中央商事(株)等
建材・建築土木	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等 (関連製品)国際企業(株)
	コンクリート二次製品	ティビュー(株)、アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トヨーアサノ等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)建材技術研究所、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、ドービー建設工業(株)等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	ゼロエミッション	当社、市原エコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等
	セラミックス・エレクトロニクス	セラックス(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック(平成14年4月1日(株)メガセラを合併)等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)、屋久島電工(株)
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この共通理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、新たな社会的役割を担ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますことは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行ってまいります所存であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現段階では投資単位の引き下げに関して、特段の方針はありません。

### 4. 目標とする経営指標

当社単体とグループ各社では、ROA（総資産経常利益率）の向上を目指しており、後述の「太平洋04中期経営計画」では、2004年度末において目標とする計画値を定めております。計画値達成のために、資産の圧縮など資産効率改善と総コストの削減を柱とする収益構造の改善に努め、また得られたフリーキャッシュフローで有利子負債の削減（財務構造の改善）を図ります。

### 5. 中期的な経営戦略

当社は昨年4月に発表しました「太平洋04中期経営計画」のテーマである「財務構造の改善」をより一層強力に推し進めるため、「連結有利子負債の削減を当初計画の2倍の規模まで上積み実施する」追加策を昨年10月に発表し、これまで収益構造改善や流動資産圧縮に加え、賃貸不動産

の流動化や発電事業の共同事業化など諸対策を精力的に遂行してまいりました。

今後も計画達成に向けて更なる諸施策を実施していく所存であります。今般、上述有利子負債削減額増加に伴う事業収支への影響、加えて国内セメント市場の予想を上回る低迷など、当社を取り巻く事業環境の悪化を踏まえ、数値目標を以下のとおり見直しました。

< 最終年度（2004年度）計画値 >

	今回発表値	2002年4月発表値
連結売上高	8,971億円	9,827億円
連結経常利益	430億円	535億円
連結純利益	178億円	216億円
連結総資産	13,400億円	14,765億円
総資産経常利益率（ROA）	3.2%	3.6%
連結有利子負債残高	7,000億円	8,012億円
（2001年度末同上残高比）	（2,013億円減）	（1,001億円減）

なお、本数値には昨年10月に連結有利子負債削減策として発表しました「関係会社株式・事業売却額150億円」および「子会社売却による影響額100億円」のうち、これまで未実施のものおよびこれらが事業収支に及ぼす影響額は含んでおりません。

## 6. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、深刻なデフレ環境下における金融システム不安の継続、世界経済の先行き不透明感等から、個人消費等が本格的な回復基調に向かうにはもうしばらく時間がかかることが予想され、景気の回復は当面期待できないものと思われれます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、国内では公共投資縮減によるセメント需要の減少が顕著となってきており、さらに国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、今後もより一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、「太平洋04中期経営計画」の目標の一部を見直し、財務構造の改善を最優先課題として賃貸不動産の流動化等の追加施策により連結有利子負債の削減を当初計画の2倍の規模まで上積みし実施することといたしました。同時に当社のコア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

海外につきましては、市場の動きに遅れることなく事業拠点を整備しつつ、これまでに投資しております事業の一層の収益力向上に努めてまいります。

研究開発につきましては、経営戦略に基づき、コア事業であるセメント・コンクリート分野や廃棄物処理に関する環境分野での技術開発はもちろん、セラミック・エレクトロニクス分野における新商品・新技術の開発に努めるとともに、関係会社との共同研究をはじめとしたグループでの研究開発体制の構築を進めてまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると考えております。

### (2) コーポレートガバナンスに向けた施策の実施状況

意思決定、執行および監督に関する体制

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 事項の重要度に応じて、取締役会、役付取締役で構成する常務会、担当取締役および事業所長が意思決定を行っております。
- ・ 意思決定に関する前置機関として、会長、社長、専務計5名からなる経営会議を設置し、経営の根幹にかかわる事項について、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 各グループ企業の独立性を尊重しつつも、経営理念を共有化し、グループ全体の企業価値を高めるため、主要なグループ企業で構成するグループ経営会議を設置しております。
- ・ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ・ 内部監査を実施するための専任組織として、監査室を設置しております。
- ・ リスクマネジメントを総合的に実施するため、リスク管理要綱を定め、これに基づきリスク管理委員会を設置しております。

社外取締役および監査役の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。また、監査役4名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はございません。

最近1年間における取組状況

- ・ 平成14年6月にSD(持続可能な発展)概念を取り入れた「グループ経営理念」を制定いたしました。さらに、同12月には経営理念を具現化するための指針および企業倫理を示すものとして、「行動指針」を制定し、周知徹底いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、期初より緩やかな回復の動きが続いたものの、長期化するデフレ環境下において個人消費が低迷を続け、企業部門においても、昨年秋以降生産活動が停滞し、収益、財務構造の改善に遅れが生じるとともに、期末にはイラク戦争の勃発や株価の低迷もあり、経済の先行きに対して不透明感が一層増すこととなりました。

また、米国経済は全体では緩やかな回復基調となりましたが、期末には成長率が鈍化しました。一方、アジア経済は、中国などで高い成長を維持するとともに、その他の地域でも回復基調にあります。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の削減を背景として官公需が大幅に減少したことに加え、民需についても住宅投資等の改善が見られない中で低調に推移しました。一方、海外では、米国が軟化傾向にあります。中国においては引き続きセメントの需要は増加しております。また、東南アジア諸国においては、ようやく需要回復の兆しが見られるようになりました。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、引き続き廃棄物リサイクル関連の法整備が進み、資源循環型社会の実現および廃棄物適正処理に向けた取り組みが一段と進みました。

このような状況の中で、当社は「太平洋04中期経営計画」に基づき、現在稼動中である糸魚川発電所と平成17年稼動予定である土佐発電所における電力卸供給事業の共同事業化および賃貸不動産の流動化等を実施いたしました。

以上により、当社の当期の連結売上高は9,279億5千6百万円、経常利益233億8千1百万円、当期純利益は62億6千2百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 事業別セグメント

##### ア.セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は6,351万トンと前期に比べ6.3%の減少となりました。このうち、輸入品は77万トンと前期に比べ25.9%減少しました。また、セメントの総輸出数量は855万トンと前期に比べ8.8%増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め2,694万トンと前期に比べ5.0%減少しました。このうち、国内は2,342万トンと前期に比べ6.6%減少し、輸出は352万トンと前期に比べ7.3%増加しました。また、国内のセメント価格につきましては、昨年10月より値上げに取り組んだことで上向きに転じておりますが、今後も引き続き適正化に努めてまいります。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント・骨材・生コンクリート事業は地域により差異がありますが、概ね堅調に推移しました。アジア諸国では、フィリピンのセメント事業が競争の激化で厳しい環境下にあります。中国のセメント・生コンクリート事業およびベトナムの合弁セメント事業が順調に推移しました。

持分法対象会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、セメント・生コンクリート事業が順調に推移しており、経営再建は経営正常化計画に基づき進んでおります。

以上の結果、売上高は3,015億3千8百万円、営業利益は253億2千9百万円となりました。

#### イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート向けの需要減少の影響により売上高が減少しましたが、鉱産品は、鉄鋼、製紙向け石灰石等の需要増加により好調に推移しました。一方、埋立用土砂は中部国際空港工事向けが終了し、関西新空港第2期工事向けがピークを過ぎたため、出荷量が減少しました。以上の結果、売上高は1,146億2千3百万円、営業利益は57億3千3百万円となりました。

#### ウ. 建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材の各事業で需要及び市況が低迷していますが、損益は改善しています。

生コン事業は、需要の減少ならびに市況の低迷と厳しい状況の中にあります。直系生コンを中心に集約化等の合理化を進めており、全体としては黒字基調を維持しています。

以上の結果、売上高は3,933億5千4百万円、営業利益は40億7千8百万円となりました。

#### エ. 不動産事業

厳しい事業環境下にある中で、オフィスビル事業等の賃貸収入が減少したことにより、売上高は179億3千9百万円、営業利益は57億4千1百万円となりました。また、平成15年3月に、幕張ショッピングセンターをはじめとする合計29物件について、一括流動化を実施しております。

#### オ. その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰を始めとして産業廃棄物全般の処理が順調に拡大し、また、都市ごみ焼却灰の処理が本格化しました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はエレクトロニクス分野で国内のチューナーや海外のEMS事業が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,151億6千5百万円、営業利益は69億8千8百万円となりました。

### ② 所在地別セグメント

#### ア. 本邦

国内景気は依然厳しい状況にある中、需要減少等により売上高は減少しました。一方、コスト削減、事業再編の結果、収益は改善し、売上高は7,836億5千6百万円、営業利益は335億8千8百万円となりました。

#### イ. 北米

地域により差異がありますが米国西海岸のセメント・骨材・生コンクリート事業は、概ね堅調に推移したため、売



上高は774億7千7百万円、営業利益は92億6千9百万円となりました。

#### ウ. アジア

中国のセメント・生コンクリート事業およびベトナムの合弁セメント事業が順調に推移しました。フィリピンのセメント事業は競争の激化で厳しい環境となりました。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は669億1千1百万円、営業利益は46億8百万円となりました。

#### エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は、依然厳しい状況が続いており、売上高は42億4千4百万円、営業損失は3億8百万円となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、深刻なデフレ環境下における金融システム不安の継続、世界経済の先行き不透明感等から、個人消費等が本格的な回復基調に向かうにはもうしばらく時間がかかることが予想され、景気の回復は当面期待できないものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境につきましては、国内では公共投資縮減によるセメント需要の減少が顕著となっており、さらに国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、今後もより一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、「太平洋04中期経営計画」の目標の一部を見直し、財務構造の改善を最優先課題として賃貸不動産の流動化等の追加施策により連結有利子負債の削減を当初計画の2倍の規模まで上積みし実施することといたしました。同時に当社のコア事業でありますセメント、資源、ゼロエミッションの3事業分野に経営の重点をおいて、事業の強化と強固な経営基盤の構築を進めてまいり所存であります。

以上により、通期の業績予想については、売上高9,050億円、経常利益300億円、当期純利益140億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益、減価償却費により、591億8千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却により、20億2千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済により、494億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は104億2千6百万円増加し、912億3千4百万円となりました。

次期の見通しとしましては、前述の「太平洋04中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	16.4	14.2	14.0	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	14.8	12.1	11.2
債務償還年数(年)	20.5	12.4	12.9	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	4.2	3.7	3.6

(注) 自己資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	386,915	414,407	27,492	[流動負債]	658,372	667,809	9,437
現金及び預金	96,715	87,681	9,034	支払手形及び買掛金	119,399	144,270	24,871
受取手形及び売掛金	185,042	214,471	29,428	短期借入金	366,205	405,679	39,473
棚卸資産	69,095	72,001	2,905	コマーシャルペーパー	8,000	21,000	13,000
繰延税金資産	1,709	3,092	1,383	社債(一年以内償還)	85,677	10,107	75,569
短期貸付金	23,076	24,301	1,224	未払法人税等	3,629	2,532	1,097
その他の流動資産	13,743	15,192	1,448	繰延税金負債	3,669	125	3,544
貸倒引当金	2,468	2,332	136	賞与引当金	6,185	6,964	779
[固定資産]	1,023,228	1,101,507	78,279	その他の引当金	586	525	61
A.有形固定資産	732,827	800,634	67,807	その他の流動負債	65,018	76,604	11,585
建物及び構築物	257,316	276,985	19,668	[固定負債]	516,680	605,818	89,138
機械装置及び運搬具	201,570	229,187	27,616	社 債	85,199	159,334	74,135
土地	228,117	239,066	10,948	長期借入金	298,313	305,255	6,941
建設仮勘定	18,966	26,372	7,406	繰延税金負債	28,303	23,804	4,498
その他の有形固定資産	26,855	29,022	2,166	土地再評価にかかる 繰延税金負債	5,949	6,257	307
B.無形固定資産	53,920	55,779	1,859	退職給付引当金	36,182	37,217	1,034
営業権	15,674	17,689	2,015	役員退職慰労引当金	2,713	3,634	920
連結調整勘定	7,483	8,504	1,021	特別修繕引当金	104	100	3
その他の無形固定資産	30,761	29,584	1,177	その他の固定負債	59,912	70,213	10,300
C.投資その他の資産	236,480	245,093	8,612	負債合計	1,175,052	1,273,627	98,575
投資有価証券	145,559	162,302	16,743	(少数株主持分)	27,887	29,621	1,734
長期貸付金	8,555	11,417	2,861	(資本の部)			
繰延税金資産	28,833	18,783	10,050	資 本 金	69,499	69,499	-
その他の投資 その他の資産	71,681	71,102	578	資本剰余金	58,229	57,773	455
貸倒引当金	18,149	18,512	363	利益剰余金	74,610	70,439	4,170
				土地再評価差額金	7,614	7,541	73
				その他有価証券評価 差 額 金	2,292	6,597	4,304
				為替換算調整勘定	1,406	5,397	6,804
				自 己 株 式	3,636	4,582	946
				資 本 合 計	207,204	212,666	5,462
資産合計	1,410,143	1,515,915	105,771	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,410,143	1,515,915	105,771

(注)前期末の「資本準備金」「連結剰余金」「再評価差額金」「子会社の所有する親会社株式」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」「土地再評価差額金」「自己株式」に組替えて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目		当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	比較増減	
営業損益	売上高	927,956	979,574	51,617	
	売上原価	734,053	785,390	51,337	
	販売費及び一般管理費	147,878	157,475	9,597	
	営業利益	46,025	36,709	9,316	
営業外損益	収益	受取利息及び配当金	2,496	3,422	925
		その他の営業外収益計	4,379	7,515	3,136
	費用	支払利息	16,543	18,743	2,200
		持分法による投資損失	6,436	19,076	12,640
		その他の営業外費用	6,540	7,208	667
		計	29,519	45,028	15,508
経常利益		23,381	2,618	20,763	
特別損益	利益	固定資産処分益	14,469	11,098	3,370
		関係会社株式等売却益	-	1,523	1,523
		投資有価証券売却益	2,436	-	2,436
		厚生年金基金代行返上益	2,099	-	2,099
		その他の特別利益計	2,016	544	1,472
	損失	固定資産処分損	5,235	8,866	3,631
		貸倒引当金繰入額	4,992	4,650	341
		関係会社等整理損	2,043	902	1,141
		関係会社株式等売却損	1,838	2,351	513
		株式等評価損	7,032	16,114	9,082
		早期退職関連費用	1,702	-	1,702
		事業中止関連費用	1,647	-	1,647
		その他の特別損失計	3,112	1,138	1,974
		計	27,604	34,024	6,420
税金等調整前当期純利益		16,799	18,240	35,039	
法人税、住民税及び事業税		7,597	5,638	1,958	
法人税等調整額		1,652	991	661	
少数株主利益		1,287	2,748	4,036	
当期純利益		6,262	22,121	28,383	

## 比較連結剰余金計算書

(単位 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		比較増減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		57,773		57,773		-
資本剰余金増加高		455		-		455
自己株式処分差益	455		-		455	
資本剰余金期末残高		58,229		57,773		455
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		70,439		97,422		26,982
利益剰余金増加高		740		311		428
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高	513		-		513	
土地再評価差額金取崩額	129		0		128	
連結子会社合併による利益剰余金増加高	98		311		212	
利益剰余金減少高		2,831		5,172		2,340
配 当 金	2,755		5,055		2,299	
役 員 賞 与	76		85		9	
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高	-		32		32	
当 期 純 利 益		6,262		22,121		28,383
利益剰余金期末残高		74,610		70,439		4,170

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	16,799	18,240	35,039
減価償却費	54,006	55,198	1,191
連結調整勘定償却額	1,198	1,794	595
持分法による投資損失	6,436	19,076	12,640
株式等評価損	7,032	16,114	9,082
退職給付(給与)引当金の減少額	285	2,199	1,913
役員退職慰労引当金の増加 又は減少( )額	920	413	1,333
賞与引当金の減少額	642	858	215
貸倒引当金の増加又は減少( )額	630	6,246	6,876
その他引当金の増加又は減少( )額	64	11	75
受取利息及び受取配当金	2,496	3,422	925
支払利息	16,543	18,743	2,200
関係会社株式等売却益	-	1,523	1,523
投資有価証券売却益	2,436	-	2,436
関係会社株式等売却損	1,838	2,351	513
関係会社等整理損	2,043	902	1,141
固定資産処分益	14,469	11,098	3,370
固定資産処分損	5,235	8,589	3,353
売上債権の減少額	24,464	14,893	9,571
棚卸資産の増加( )又は減少額	977	3,155	4,133
仕入債務の減少額	22,798	36,190	13,391
役員賞与の支払額	97	108	11
その他	10,929	23,981	34,911
小 計	80,933	91,496	10,562
利息及び配当金の受取額	2,350	4,033	1,683
利息の支払額	16,666	19,068	2,401
法人税等の支払額	7,435	6,681	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,181	69,780	10,598

科 目	期 別		比較増減
	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,287	1,021	265
固定資産の取得による支出	35,587	47,136	11,549
固定資産の売却による収入	36,408	29,629	6,778
その他償却資産の取得による支出	2,260	1,756	503
その他償却資産の売却による収入	45	6	39
投資有価証券の取得による支出	4,486	32,923	28,437
投資有価証券の売却による収入	5,685	4,324	1,361
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	-	1,828	1,828
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	974	1,084	110
貸付けによる支出	25,964	32,528	6,563
貸付金の回収による収入	25,867	25,865	2
その他	49	3,002	2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,020	51,239	53,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	47,408	8,778	38,629
コマーシャルペーパーの純減少額	13,000	34,000	21,000
長期借入れによる収入	79,764	114,096	34,332
長期借入金の返済による支出	67,275	63,715	3,560
社債の発行による収入	11,650	10,500	1,149
社債の償還による支出	10,107	40,106	29,998
少数株主への株式の発行による収入	-	373	373
自己株の取得による支出	171	303	131
親会社による配当金の支払額	2,755	5,395	2,639
少数株主への配当金の支払額	96	116	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,400	27,445	21,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	1,758	2,876
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	10,683	7,146	17,830
現金及び現金同等物の期首残高	80,808	86,338	5,530
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高	408	109	518
連結子会社合併による現金及び現金同等物の期首残高	151	1,506	1,354
現金及び現金同等物の期末残高	91,234	80,808	10,426

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社383社のうち主要な子会社201社を連結しております。

主要な連結子会社はクリオン(株)、明星セメント(株)、太平洋マテリアル(株)、東海運(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、小野田化学工業(株)、秩父鉄道(株)、サンシン電機(株)、太平洋プレコン工業(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司であります。

なお、連結子会社の異動は次の通りであります。

水戸生コン(株)は買収による持分の増加により当期から連結の範囲に含めております。アサノ精機(株)、豊和エー・エル・シー(株)、北九州小野田セメント(株)他8社は清算終了により連結の範囲から除外しております。当期に(株)日本セラテックと合併した(株)メガセラ、(株)パシフィックレンタルと合併した神奈川アサノコンクリート(株)他1社、明星開発(株)(旧明星通運(株))と合併した明星興産(株)、瑞穂運輸(株)と合併した(株)瑞穂総合サービスを連結の範囲より除外しております。日本カニゼン(株)は売却により連結の範囲から除外しております。以上により連結子会社は201社となっております。

非連結子会社182社のうち、主要な会社はタイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。上記非連結子会社は何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数182社及び関連会社188社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)他23社並びに関連会社雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、日本ヒューム(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ビー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、中央商事(株)、ドービー建設工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ他60社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社の異動は次の通りであります。

気仙沼小野田レミコン(株)他1社は持分の増加により持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。苫小牧アサノ生コンクリート(株)他3社は会社清算終了により持分法適用の非連結子会社より除外しております。太平洋セメント販売(株)は持分の増加により持分法適用の関連会社に含めております。また三岐鉄道(株)、ニッコーム(株)他7社は売却及び清算終了により持分法適用の関連会社より除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他154社)及び関連会社(株)エー・アンド・ディ他115社)は事業開始前または各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より7,395百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田水泥有限公司、北京浅野水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、グランドセメントマニュファクチャリング(株)、奥多摩工業(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、アイエルビー(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他75社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他13社の決算日は2月28日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。



また明星開発(株)(旧明星通運(株))については当期より決算日を3月31日から1月31日に変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法 但し、未成工事支出金については個別法 なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～75年 機械装置および運搬具 4年～15年
無形固定資産	営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は、40年で定額償却しておりましたが、米国会計基準の改正により当期より、償却を行わないこととなっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ355百万円増加しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段  
ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び為替予約取引を行っております。

ヘッジ対象  
ヘッジ対象は、借入金及び社債等としております。

ヘッジ方針  
ヘッジ会計の方針は、ヘッジ対象の金利・為替の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、在外子会社については該当がありません。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。同基準の適用に伴い、「自己株式処分差益」は資本の部の「資本剰余金」に計上しております。この基準の適用による当期の損益に与える影響額は455百万円であります。

また、連結財務諸表等規則の改正に伴い、当期の連結貸借対照表の資本の部の区分方法については、同規則に基づき作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しております。この基準の適用による影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として2,099百万円計上されております。

なお、当期末における返還相当額は、25,378百万円であります。

### その他

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に、韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,042,970	1,020,918
2. 担保に供している資産	226,083	216,732
現金及び預金	1,471	1,321
受取手形及び売掛金	615	729
棚卸資産	351	446
有形固定資産	168,520	158,541
無形固定資産	1,018	1,021
投資有価証券	54,062	54,627
その他の投資その他の資産	45	44
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式 出資金	95,555	102,348
4. 銀行借入金に対する保証	19,830	24,066
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,266	3,369
銀行借入金に対する保証予約等	1,551	1,697
5. 受取手形割引高	25,648	33,154
受取手形裏書譲渡高	1,286	897
6. 遡及義務のある債権譲渡高	2,300	7,596
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	2,193
支払手形	-	2,299
設備支払手形	-	356
8. 発行済株式総数		
普通株式	950,300 千株	
9. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	24,684 千株	
10. 土地再評価法		
土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,315 百万円	

また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、中央商事(株)において、土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

## (損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	55,051	56,112
貸倒引当金繰入額	1,039	1,050
労務費	43,843	48,214
賞与引当金繰入額	2,382	2,610
退職給付費用	7,339	5,111
役員退職慰労引当金繰入額	670	668
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	6,849	7,465

## (キャッシュフロー計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	96,715	87,681
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,481	6,872
現金及び現金同等物	<u>91,234</u>	<u>80,808</u>

## リース取引関係

### 1.借主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	49	32	17	91	36	55
機械装置及び運搬具	55,186	18,513	36,673	49,992	16,922	33,069
その他の有形固定資産	3,991	2,106	1,885	5,177	3,060	2,116
合 計	59,228	20,652	38,575	55,260	20,019	35,241

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月末現在)	前 期 (平成14年3月末現在)
一 年 内	6,979	6,578
一 年 超	31,596	28,662
合 計	38,575	35,241

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	7,244	6,096
減 価 償 却 費 相 当 額	7,244	6,096

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<オペレーティング・リース取引>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月末現在)	前 期 (平成14年3月末現在)
一 年 内	715	1,032
一 年 超	1,915	2,894
合 計	2,630	3,926

## 2.貸主側

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

### (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	592	371	221	596	347	248
機械装置及び運搬具	310	206	103	519	357	161
その他の有形固定資産	32	30	1	27	27	0
合 計	935	609	326	1,143	732	410

### (2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月末現在)	前 期 (平成14年3月末現在)
一 年 内	88	122
一 年 超	638	633
合 計	727	754

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

### (3)受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
受取リース料	94	115
減 価 償 却 費	56	98

## 有価証券関係

< 当 期 (平成15年3月31日現在) >

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,118	17,833	8,715
(2) 債券			
国債・地方債	92	93	1
社債	27	28	1
(3) その他	23	23	0
小 計	9,260	17,978	8,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,735	12,074	1,660
(2) 債券			
国債・地方債	64	64	0
社債	442	437	4
(3) その他	32	22	9
小 計	14,273	12,598	1,674
合 計	23,534	30,576	7,042

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	19,181
その他出資証券	244

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円 未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	136	21	-	-
社債	420	10	34	-
(2) その他	-	7	-	-
合 計	556	39	34	-



< 前 期 (平成14年3月31日現在) >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円 未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,263	26,536	12,272
(2) 債券			
国債・地方債	20	21	1
社債	9	9	0
(3) その他	-	-	-
小 計	14,293	26,567	12,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18,535	16,091	2,444
(2) 債券			
国債・地方債	146	146	0
社債	916	792	123
(3) その他	128	99	28
小 計	19,726	17,130	2,596
合 計	34,020	43,698	9,677

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円 未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	15,966
その他出資証券	289

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円 未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	96	71	-	-
社債	324	437	29	8
(2) その他	24	8	17	-
合 計	446	517	46	8

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引

< 当期 (平成15年3月31日現在) >

### 金 利 関 連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種 類	平成15年3月期			評価損益
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	19	19
	受取変動・支払固定	15,480	13,480	489	489
	受取変動・支払変動	406	406	2	2
	オプション取引 キャップ	2,418	2,218	0	0
合 計		19,304	17,104	510	510

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前期 (平成14年3月31日現在) >

### 通 貨 関 連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種 類	平成14年3月期			評価損益
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・日本円支払	4,352	4,352	694	694
合 計		4,352	4,352	694	694

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 金 利 関 連

(単位:百万円 未満切捨)

区分	種 類	平成14年3月期			評価損益
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	34	34
	受取変動・支払固定	17,386	14,880	656	656
	受取変動・支払変動	250	250	4	4
	オプション取引 キャップ	3,700	1,700	1	1
合 計		22,336	17,830	693	693

(注) 1. 時価の算定方法: 時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

また、一部の子会社において退職給付制度の改訂を行っています。

### 2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

退職給付債務	114,672
年金資産	27,752
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	86,920
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	51,082
未認識過去勤務債務(債務の減額)	345
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	36,182
前払年金費用	-
<hr/>	
退職給付引当金( - )	36,182
<hr/>	

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当期末における返還相当額は25,378百万円であります。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

勤務費用	5,897
利息費用	2,662
期待運用収益	898
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	4,424
過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	12,086
<hr/>	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	2,099
<hr/>	
合計	9,987

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,761
賞与引当金損金算入限度超過額		2,075
退職給付引当金損金算入限度超過額		24,560
固定資産未実現損益		18,510
その他		7,637
繰越欠損金		10,585
繰延税金資産 小計		67,130
評価性引当額		30,423
繰延税金資産 合計		36,706
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金		27,572
その他租税特別措置法に基づく準備金		558
減価償却費		5,706
連結調整勘定		2,025
その他有価証券評価差額金		2,139
土地再評価		5,949
その他		134
繰延税金負債 合計		44,086
繰延税金負債純額		7,379

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している。

流動資産 - 繰延税金資産	1,709
固定資産 - 繰延税金資産	28,833
流動負債 - 繰延税金負債	3,669
固定負債 - 繰延税金負債	28,303
固定負債 - 再評価に係わる繰延税金負債	5,949

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.67
住民税均等割等	2.37
持分法による投資損失	15.66
当期損失に係わる評価性引当額	9.77
連結調整勘定償却額	2.93
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	2.80
その他	1.65
税効果適用後の法人税等の負担率	55.06

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正のに伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消されるものは改正前の税率、それ以外のは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が148百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額が261百万円増加しております。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当期 (H14.4.1～H15.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	263,101	92,783	381,892	13,463	176,717	927,956	( - )	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,437	21,840	11,462	4,476	38,448	114,665	(114,665)	-
計	301,538	114,623	393,354	17,939	215,165	1,042,622	(114,665)	927,956
営業費用	276,209	108,890	389,275	12,197	208,176	994,750	(112,819)	881,931
営業利益	25,329	5,733	4,078	5,741	6,988	47,871	(1,846)	46,025
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	547,552	155,068	278,687	135,834	283,766	1,400,908	9,234	1,410,143
減価償却費	25,491	6,622	6,624	5,694	7,172	51,605	2,401	54,006
資本的支出	20,464	5,184	3,517	710	7,870	37,747	1,477	39,225

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H13.4.1～H14.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	282,152	97,768	435,277	12,808	151,567	979,574	( - )	979,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,281	19,982	10,558	5,344	47,432	128,599	(128,599)	-
計	327,433	117,751	445,836	18,153	199,000	1,108,174	(128,599)	979,574
営業費用	305,666	112,534	441,537	13,472	195,329	1,068,540	(125,675)	942,865
営業利益	21,767	5,216	4,298	4,680	3,670	39,634	(2,924)	36,709
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	671,408	97,563	314,110	150,945	293,866	1,527,895	(11,979)	1,515,915
減価償却費	29,062	3,989	6,910	5,929	6,901	52,793	2,404	55,198
資本的支出	24,315	1,900	5,486	3,707	18,104	53,514	1,474	54,988

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

  セメント……………各種セメント

  資源……………骨材、石灰製品

  建材・建築土木……………生コンクリート、コンクリート二次製品、ALC

  不動産……………土地建物賃貸

  その他……………ゼロエミッション、セラミックス、エレクトロニクス、エンジニアリング、情報処理、金融、輸送、化学製品、スポーツ、その他

3. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、126,403百万円及び100,123百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

5. 事業区分等の変更

  当期より、連結ベースの中期経営計画の策定により、本格的な連結経営に重点を置いた管理体制に移行したことに伴い、各事業の業績をより明確に反映させるため、従来セメントセグメントに属していた鉱山部門を資源セグメントとする等の所属セグメントの変更を行い、あわせて全社的一般管理費の配賦方法を変更しました。

  なお、当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

### 当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H13.4.1～H14.3.31)							
	セメント	資源	建 材・ 建築土木	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	276,581	103,180	430,489	12,808	156,514	979,574	( - )	979,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,618	26,181	10,557	5,344	48,096	130,798	(130,798)	-
計	317,199	129,362	441,047	18,153	204,610	1,110,373	(130,798)	979,574
営業費用	292,011	123,294	440,408	12,665	202,359	1,070,739	(127,873)	942,865
営業利益	25,188	6,067	639	5,487	2,251	39,634	(2,924)	36,709
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	591,213	177,769	310,557	150,945	297,717	1,528,203	(12,287)	1,515,915
減価償却費	25,665	7,376	6,845	5,929	7,008	52,826	2,371	55,198
資本的支出	20,916	5,298	5,403	3,707	18,186	53,514	1,474	54,988

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	781,273	76,617	65,832	4,233	927,956	( - )	927,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	859	1,079	11	4,333	(4,333)	-
計	783,656	77,477	66,911	4,244	932,290	(4,333)	927,956
営業費用	750,068	68,207	62,303	4,553	885,132	(3,201)	881,931
営業利益又は営業損失( )	33,588	9,269	4,608	308	47,158	(1,132)	46,025
・ 資産	1,146,117	107,937	143,473	4,092	1,401,620	8,522	1,410,143

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	839,954	78,798	55,012	5,809	979,574	( - )	979,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,475	89	1,198	71	3,836	(3,836)	-
計	842,430	78,888	56,210	5,880	983,410	(3,836)	979,574
営業費用	818,662	69,643	50,603	5,745	944,654	(1,789)	942,865
営業利益	23,768	9,245	5,607	135	38,755	(2,046)	36,709
・ 資産	1,234,789	116,631	158,654	4,194	1,514,270	1,645	1,515,915

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国  
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なもの、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。  
 4. 一般管理費の配賦方法の変更  
 当期より連結ベースの中期経営計画の策定により本格的な連結経営に重点を置いた管理体制に移行したことに伴い、各事業の業績をより明確に反映させるため、全社的一般管理費の配賦方法を変更しました。  
 なお、当期の配賦方法によった場合の前期の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

当期の配賦方法によった場合の前期の所在地別セグメント情報 (単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	839,954	78,798	55,012	5,809	979,574	( - )	979,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,475	89	1,198	71	3,836	(3,836)	-
計	842,430	78,888	56,210	5,880	983,410	(3,836)	979,574
営業費用	815,786	70,907	52,092	5,868	944,654	(1,789)	942,865
営業利益	26,644	7,981	4,118	12	38,755	(2,046)	36,709
・ 資産	1,234,789	116,631	158,654	4,194	1,514,270	1,645	1,515,915

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	82,009	71,207	9,370	162,587
・ 連結売上高	-	-	-	927,956
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	8.8%	7.7%	1.0%	17.5%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高	81,506	55,205	9,645	146,357
・ 連結売上高	-	-	-	979,574
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	8.3%	5.6%	1.0%	14.9%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。  
 北米……………米国、カナダ  
 アジア……………中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム他  
 その他……………オーストラリア、ケニア、コートジボワール、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン、ナイジェリア他  
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	128,877	104.8%
資　源	66,340	81.9%
建　材　・　建　築　土　木	124,568	94.2%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	94,212	99.0%
合　計	413,999	96.0%

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。  
 3.当期より一部の実績についてその所属するセグメントを変更しておりますが、前期におきましては、比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

### (2) 受注状況

当期の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	-	-%
資　源	1,322	99.0%
建　材　・　建　築　土　木	49,141	96.4%
不　動　産	-	-%
そ　の　他	18,559	126.0%

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。  
 3.当期より一部の実績についてその所属するセグメントを変更しておりますが、前期におきましては、比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	301,538	95.1%
資　源	114,623	88.6%
建　材　・　建　築　土　木	393,354	89.2%
不　動　産	17,939	98.8%
そ　の　他	215,165	105.2%
合　計	1,042,622	93.9%

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。  
 3.当期より一部の実績についてその所属するセグメントを変更しておりますが、前期におきましては、比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

摘 要	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
1株当たり純資産額	223.86 円	231.71 円
1株当たり当期純利益	6.64 円	-
1株当たり当期純損失	-	24.07 円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の 1株当たり情報について以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 225.35円 1株当たり当期純利益 6.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期 (平成15年3月期)	前期 (平成14年3月期)
当期純利益	6,262 百万円	-
普通株主に帰属しない金額	112 百万円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(112 百万円)	-
普通株主に係る当期純利益	6,149 百万円	-
期中平均株式数	925,643 千株	-



# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 太平洋セメント株式会社  
 コード番号 5233  
 (URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井澤 邦夫

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	330,162	5.2	12,993	8.1	8,211	31.0
14年 3月期	348,176	1.0	14,133	11.0	11,909	5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,166	56.0	3.33	-	1.4	1.0	2.5
14年 3月期	2,029	-	2.14	-	0.9	1.4	3.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 949,590,957 株 14年 3月期 949,932,382 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,373	75.0	1.0
14年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,221	257.3	2.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	783,397	230,319	29.4	242.63
14年 3月期	823,351	230,975	28.1	243.45

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 949,280,387 株 14年 3月期 948,745,268 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 1,020,199 株 14年 3月期 1,555,318 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	151,000	700	350	0.00	-	-
通期	306,000	5,000	2,800	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページ 経営方針「5.中期的な経営戦略」「6.対処すべき課題」、10ページ 経営成績及び財政状態「1.経営成績 (2)次期の見通し」を参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H15.3.31)	前 期 末 (H14.3.31)	比 較 増 減	科 目	当 期 末 (H15.3.31)	前 期 末 (H14.3.31)	比 較 増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>				<b>流 動 負 債</b>			
1. 現金及び預金	34,275	19,834	14,440	1. 支払手形	772	903	130
2. 受取手形	15,818	18,213	2,394	2. 買掛金	32,237	44,708	12,471
3. 売掛金	46,107	50,192	4,085	3. 短期借入金	128,379	150,192	21,813
4. 商 品	1,929	2,189	260	4. 一年内に期限の到来する社債	70,000	10,000	60,000
5. 製 品	4,229	4,952	723	5. コマーシャルペーパー	8,000	21,000	13,000
6. 半 製 品	515	667	151	6. 未 払 金	19,465	15,799	3,666
7. 原 材 料	3,518	3,697	178	7. 未 払 費 用	16,073	25,402	9,328
8. 貯 蔵 品	8,636	9,260	624	8. 繰 延 税 金 負 債	3,467	-	3,467
9. 前 払 費 用	558	643	84	9. 前 受 金	8	38	29
10. 繰 延 税 金 資 産	-	1,246	1,246	10. 預 り 金	675	1,031	356
11. 未 収 々 益	183	275	91	11. 前 受 収 益	457	479	22
12. 短 期 貸 付 金	8,432	7,578	854	12. 賞 与 引 当 金	2,173	2,482	308
13. 未 収 入 金	7,052	15,062	8,009	13. そ の 他	456	696	240
14. 未 収 法 人 税 等	1,213	278	934	<b>流 動 負 債 計</b>	<b>282,167</b>	<b>272,735</b>	<b>9,432</b>
15. そ の 他	806	1,898	1,092	<b>固 定 負 債</b>			
16. 貸 倒 引 当 金	823	935	111	1. 社 債	80,000	140,000	60,000
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>132,454</b>	<b>135,054</b>	<b>2,600</b>	2. 長 期 借 入 金	140,148	117,970	22,178
<b>固 定 資 産</b>				3. 繰 延 税 金 負 債	-	85	85
<b>A 有 形 固 定 資 産</b>				4. 長 期 未 払 金	20	60	40
1. 建 物	65,764	77,465	11,701	5. 退 職 給 付 引 当 金	6,364	6,149	214
2. 構 築 物	68,685	67,801	884	6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,386	2,348	962
3. 機 械 及 び 装 置	66,579	79,016	12,436	7. 預 り 保 証 金	42,363	52,371	10,007
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	543	607	64	8. そ の 他	626	653	26
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,538	1,837	298	<b>固 定 負 債 計</b>	<b>270,909</b>	<b>319,639</b>	<b>48,729</b>
6. 原 料 地	14,854	14,846	7	<b>負 債 合 計</b>	<b>553,077</b>	<b>592,375</b>	<b>39,297</b>
7. 土 地	101,179	108,371	7,191				
8. 建 設 仮 勘 定	13,133	17,885	4,752	<b>(資本の部)</b>			
<b>有 形 固 定 資 産 計</b>	<b>332,278</b>	<b>367,832</b>	<b>35,554</b>	<b>資 本 金</b>	<b>69,499</b>	<b>69,499</b>	<b>-</b>
<b>B 無 形 固 定 資 産</b>				<b>資 本 剰 余 金</b>			
1. 鉱 業 権	13,175	13,352	177	1. 資 本 準 備 金	57,773	57,773	-
2. 専 用 側 線 利 用 権	29	44	14	2. そ の 他 の 資 本 剰 余 金	455	-	455
3. ソ フ ト ウ ェ ア	1,359	1,394	35	<b>資 本 剰 余 金 計</b>	<b>58,229</b>	<b>57,773</b>	<b>455</b>
4. そ の 他	2,775	1,086	1,689	<b>利 益 剰 余 金</b>			
<b>無 形 固 定 資 産 計</b>	<b>17,341</b>	<b>15,877</b>	<b>1,463</b>	利 益 準 備 金	15,261	15,261	-
<b>C 投 資 そ の 他 の 資 産</b>				探 鉱 準 備 金	-	155	155
1. 投 資 有 価 証 券	45,119	53,466	8,347	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	218	323	104
2. 関 係 会 社 株 式	162,090	162,861	771	固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	41,500	42,940	1,439
3. 出 資	3,089	1,779	1,310	特 別 償 却 準 備 金	33	50	16
4. 関 係 会 社 出 資 金	38,580	37,366	1,214	別 途 積 立 金	27,896	27,896	-
5. 長 期 貸 付 金	1,463	1,474	10	当 期 未 処 分 利 益	13,789	11,752	2,036
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	522	590	67	<b>利 益 剰 余 金 計</b>	<b>98,699</b>	<b>98,379</b>	<b>320</b>
7. 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	6,222	5,813	408	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,070	5,623	1,553
8. 長 期 滞 留 債 権	55,610	54,654	956	<b>自 己 株 式</b>	<b>178</b>	<b>301</b>	<b>122</b>
9. 長 期 前 払 費 用	7,316	6,900	416	<b>資 本 合 計</b>	<b>230,319</b>	<b>230,975</b>	<b>655</b>
10. 長 期 差 入 保 証 金	20,764	20,778	13				
11. 繰 延 税 金 資 産	3,188	-	3,188	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>783,397</b>	<b>823,351</b>	<b>39,953</b>
12. そ の 他	1,717	1,981	264				
13. 貸 倒 引 当 金	44,362	43,081	1,280				
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 計</b>	<b>301,323</b>	<b>304,585</b>	<b>3,261</b>				
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>650,943</b>	<b>688,296</b>	<b>37,352</b>				
<b>資 産 合 計</b>	<b>783,397</b>	<b>823,351</b>	<b>39,953</b>				

(注) 前期末の「資本準備金」「利益準備金」「その他の剰余金」は、それぞれ「資本剰余金」「利益剰余金」に組み替えて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位 百分比 :%,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H14.4.1~H15.3.31)		前 期 (H13.4.1~H14.3.31)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>( 経常損益の部 )</b>					
売上高	330,162	100	348,176	100	18,013
売上原価	235,804	71.4	246,665	70.8	10,860
販売費及び一般管理費	81,364	24.7	87,377	25.1	6,012
<b>営業利益</b>	<b>12,993</b>	<b>3.9</b>	<b>14,133</b>	<b>4.1</b>	<b>1,140</b>
受取利息及び配当金	4,509	1.4	6,499	1.9	1,989
その他の	868	0.2	835	0.2	33
営業外収益計	5,378	1.6	7,334	2.1	1,956
支払利息	7,231	2.2	7,546	2.2	315
その他の	2,928	0.8	2,012	0.6	916
営業外費用計	10,160	3.0	9,559	2.8	600
<b>経常利益</b>	<b>8,211</b>	<b>2.5</b>	<b>11,909</b>	<b>3.4</b>	<b>3,697</b>
<b>( 特別損益の部 )</b>					
固定資産処分益	13,449		12,931		517
関係会社株式等売却益	2,101		3,074		972
厚生年金基金代行返上益	2,099		-		2,099
特別利益計	17,650	5.3	16,006	4.6	1,644
固定資産処分損	1,527		2,978		1,451
貸倒引当金繰入額	7,119		6,104		1,014
関係会社等整理損	569		53		516
株式等評価損	6,415		15,018		8,603
関係会社株式等売却損	-		339		339
株式等売却損	1,474		-		1,474
事業中止関連費用	1,647		-		1,647
早期退職関連費用	1,100		-		1,100
特別損失計	19,853	6.0	24,494	7.0	4,640
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,007</b>	<b>1.8</b>	<b>3,420</b>	<b>1.0</b>	<b>2,587</b>
法人税、住民税及び事業税	176		157		18
法人税等調整額	2,665		1,233		1,431
<b>当期純利益</b>	<b>3,166</b>	<b>1.0</b>	<b>2,029</b>	<b>0.6</b>	<b>1,136</b>
前期繰越利益	10,622		12,098		1,475
中間配当額	-		2,375		2,375
<b>当期末処分利益</b>	<b>13,789</b>		<b>11,752</b>		<b>2,036</b>

## 比較利益処分案

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	13,789	11,752	2,036
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	84	104	20
特別償却準備金取崩額	11	16	5
探 鉱 準 備 金 取 崩 額	-	155	155
固定資産圧縮準備金取崩額	9,298	3,928	5,370
計	23,182	15,957	7,225
3. 利 益 処 分			
利 益 配 当 金	2,373 (1株につき2円50銭)	2,846 (1株につき3円)	473
海外投資等損失準備金	1	-	1
特別償却準備金	0	-	0
探 鉱 準 備 金	181	-	181
固定資産圧縮準備金	3,219	2,488	730
計	5,775	5,335	439
4. 次 期 繰 越 利 益	17,407	10,622	6,785

(注)

1. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
2. 当期利益処分の各準備金繰入額には、地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更によるものが含まれております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。但し、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引  
借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

### (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。同基準の適用に伴い、「自己株式処分差益」は資本の部の「その他資本剰余金」に計上しております。この基準の適用による当期の損益に与える影響額は455百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正に伴い、当期の貸借対照表の資本の部の区分方法については、同規則に基づき作成しております。

### (3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。この基準の適用による影響はありません。

## (追加情報)

### (1) 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。本処理に伴う影響額は、特別利益として2,099百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は25,378百万円であります。

### (2) その他

当社は、平成12年10月より当社および当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社および同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に、韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約定を締結いたしました。同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約定の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	630,912	623,755
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	44,539	45,341
投資有価証券	9,469	11,348
関係会社株式	59,955	60,179
3. 保証債務残高	111,956	120,590
保証予約等債務残高	10,126	10,377
4. 遡及義務のある債権譲渡高	2,300	7,596
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	3,359	8,549
売掛金	20,991	19,361
未収入金	3,440	11,977
長期滞留債権	49,177	49,820
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	772	829
買掛金	16,908	21,840
未払金	8,560	7,741
未払費用	4,453	8,770
6. 発行株式等		
授權株数	普通株式 1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式数	普通株式 950,300千株	950,300千株
7. 自己株式	普通株式 1,020千株	
8. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	-	454
支払手形	-	66

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	22,742	24,164
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	39,146	42,448
貸倒引当金繰入額	372	20
役員・従業員給料手当	13,065	14,116
賞与引当金繰入額	1,143	1,302
退職給付費用	5,837	3,163
役員退職慰労引当金繰入額	403	357
福利厚生費	3,153	3,074
租税公課	917	1,160
減価償却費	1,691	1,974
試験研究費	5,700	6,556
3. 関係会社との取引		
売上高	92,091	103,212
売上原価、販売費及び一般管理費	101,979	100,572
受取配当金	2,465	4,359
固定資産処分益	1,328	5,907
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	12,441	12,928
その他資産の売却益	1,007	3
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	68	769
構築物除却損	142	516
機械及び装置除却損	207	658
その他資産の除却損	125	110
機械装置等の撤去費用	982	923



## 売上高明細表

項 目	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	比 較 増 減
1.セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	23,421	25,091	1,669
輸 出	3,520	3,280	239
計	26,942	28,372	1,429
2.売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	188,804	208,587	19,783
資源事業	72,764	80,735	7,971
ゼロエミッション事業	43,244	33,914	9,330
不動産事業	15,765	16,179	413
そ の 他	9,583	8,759	824
計	330,162	348,176	18,013
( 内 輸 出 )	( 10,548 )	( 9,839 )	( 708 )

(注)

1.セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

## リース取引

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	35,639	11,681	23,958	31,624	8,462	23,161
そ の 他	3,170	1,525	1,645	4,008	2,253	1,755
合 計	38,810	13,206	25,603	35,631	10,715	24,916

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月末現在)	前 期 (平成14年3月末現在)
一 年 内	4,398	3,818
一 年 超	21,204	21,098
合 計	25,603	24,916

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	4,214	3,048
減 価 償 却 費 相 当 額	4,214	3,048

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

< 当期 (平成15年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	114	654	539
関 連 会 社 株 式	28,926	15,893	13,033

< 前期 (平成14年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	355	1,100	745
関 連 会 社 株 式	29,552	24,905	4,646

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 :百万円 未満切捨)

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,188
賞与引当金損金算入限度超過額	745
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	616
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,032
関係会社株式等評価損	4,736
ゴルフ会員権評価損	872
繰越欠損金	1,147
その他	1,426
	1,426

繰延税金資産計 26,765

#### 繰延税金負債

探鉱準備金	118
海外投資等損失準備金	91
固定資産圧縮準備金	23,477
特別償却準備金	15
資本取引に係わる為替差損益等	679
その他有価証券評価差額金	2,662
	2,662

繰延税金負債計 27,045

繰延税金負債の純額 279

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.87%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.87
住民税均等割等	2.93
税率変更による影響	3.28
その他	0.19
	47.30

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、それ以外のもは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が107百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が196百万円増加しております。

## 役員の異動

### 監査役の異動（6月27日付）

新任監査役候補（社外監査役）

川崎 晴久 現 (株)フジタ 顧問

津田 弘通 現 みずほ信託銀行(株) 理事

退任予定監査役（社外監査役）

中村 哲二

桂 彰彦

以上